

9 県立学校振興計画推進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 40,154千円

令和5年3月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、統合後の学校の在り方を検討するとともに、多彩で魅力的な選択肢の提供を実現するなど、振興計画の3本柱の実現に向けた取り組みを実施する。

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
高校教育課
(089-912-2950)

指標	施策	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供 KGI 県立高校における生徒の教育内容満足度	現状値 89.9% (R5年度) 目標値 87.0% (R8年度)
	細施策	10-3 夢を実現する学力・技術力の保障 KGI 各教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行った生徒の割合	現状値 84.7% (R5年度) 目標値 91.0% (R8年度)

事業イメージ

KPI

振興計画の3本柱

振興計画の実現に向けた取り組みに対して有意義であると感じている生徒の割合
(前期計画終期のR9年度に90%を目指す)

現状値 87.9% (R6年度)
目標値 90% (R9年度)

1.これから高校進学する生徒に多彩で魅力的な選択肢を提供
2.職業・学科横断的学習の展開
3.進学指導の充実

○県立学校振興計画の確実な実施に向けて “生徒にとってよりよい教育環境の実現”

適正な学校配置
各地域に一定規模以上の県立学校を設置
学校数: 55校→45校

×

魅力ある学校づくり
◇職業系学科の魅力化 ◇普通系学科の魅力化
◇進学指導の強化 ◇総合学科の拡充
◇中等教育学校の魅力化 ◇定時制・通信制課程の改編

○前期計画において新しく設置する学校(新学科・コース等を含む) ※下線は統合してできる学校

地区	新しい学校	年度	地区	新しい学校	年度
四国中央	三島	R 7	大洲・喜多	大洲	R 8
新居浜	新居浜東	R 7	八西 西予	八幡浜 宇和	R 8 R 8
西条	小松 東予総合	R 8 R 8	宇和島 南宇和	宇和島東 宇和島南 北宇和	R 7 R 9 R 7
今治 越智	今治西 しまなみ 今治東中等	R 8 R 8 R 8			
松山 伊予 上浮穴	松山南砥部 東温 伊予 松山西中等 北条清新【定通】 松山南【定】 松山工業【定】	R 7 R 8 R 8 R 8 R 8 R 8 R 8			

計画実施に向けて

●準備委員会の設置
●振興計画の3本柱の実現

募集停止となった学校をバックアップするとともに、新しい魅力ある学校づくりを実施

事業概要

1 県立学校振興計画推進に向けた取り組み 12,396千円

・振興計画の実施のため、統合等を検討している県立高校等のまとまりごとに設置した準備委員会において、新校及び新学科・コース等の実務的な部分を地域とともに具体化
「準備委員会」
学校関係者、市町(教委)関係者、地域関係者等で構成
「検討内容」
教育活動における産官学との連携、生徒募集活動、外部組織等編成検討 等

2 振興計画の3本柱の実現に向けた取り組み 27,758千円

(1)多彩で魅力的な選択肢の提供(10,977千円)
地域や大学などの有識者の協力を得ながら、新学科・コース等のフル授業等を実施
「新学科等: 国際・情報・スポーツ・教員養成・社会共創・マリビジネス・アグリビジネス等」
(例) 大三島分校において、「アグリビジネス」分野の研究を行い、フル授業を実施

(2)職業・学科横断的学習の展開(4,124千円)
統合を予定している異なる職業学科の連携を図り、各学科の特色を生かした教材を研究し、学習モデルを構築
(例) 工業科において、農業科の生徒がスマート農業のためにドローンなどの機械操作を学習

(3)進学指導の充実(12,657千円)
・「先導的授業実践型モデル校」を指定し、国内外の教育機関と連携した授業を実施、大学や予備校等と連携した授業の検証・改善
・「探究学習実践型モデル校」を指定し、地域資源等を活用した探究学習等を研究
・EILS-PBT(従来の紙テストを採点するシステムをEILSと連携したもの)を活用

10 県立学校振興計画校舎等整備事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 3,066,169千円

令和5年3月に策定した県立学校振興計画に基づき、新たに設置される学科・コース等に対応できるよう、計画の実現に向けて、必要な施設・設備の整備を行う。

指標	施策	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供 KGI 県立高校における生徒の教育内容満足度	現状値 89.9%（R5年度） 目標値 87.0%（R8年度）
	細施策	10-3 夢を実現する学力・技術力の保障 KGI 各教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行った生徒の割合	現状値 84.7%（R5年度） 目標値 91.0%（R8年度）

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
高校教育課
(089-912-2950)

事業イメージ	KPI 県立学校振興計画校の整備完了率	現状値 12.5%（R5～6年度累計） 目標値 100%（R5～10年度累計）
--------	---------------------	--

事業概要	【県立学校教育環境整備基金充当事業】
------	--------------------

○県立学校振興計画 施設整備一覧				再編・統合後 設計 工事・設備等					
区分	学校名	施設名	主な整備内容	R5	R6	R7	R8	R9	R10
新設	東予総合	新館	・統合による学級増及び新学科に対応する校舎を新築						
	八幡浜	本館	・老朽化が著しい本館を改築 ・3校統合による機能集約						
	松山南	本館	・統合・新設される商業科（定時制）に必要な教室を本館改築事業に併せて整備						
改修及び備品・設備	三島	第1教棟	・学科横断型学習教室を整備						
	新居浜東	グラウンド	・スポーツ実習設備を整備						
	小松	第2教棟	・学科横断型学習教室、情報教室を整備						
	東予総合	農業科特別教棟 新館	・農業実習教室を整備 ・統合・新設される学科・コースに必要な設備を整備						
	しまなみ	特別教棟 外	・統合・新設される学科・コースに必要な教室を整備 ・農業実習、水産実習設備を整備						
	東温	第3教棟 外	・介護実習室を整備 ・スポーツ実習設備を整備						
	伊予	普通教棟 本館	・学科横断型学習教室、情報教室、レッスン室を整備 ・芸術実習設備を整備						
	大洲	第3教棟 食品化学科教棟	・学科横断型学習教室、農業実習教室を整備						
	八幡浜	本館・第2教棟 特別教棟	・統合・新設される学科・コースに必要な設備を整備 ・学科横断型学習教室、工業実習教室を整備						
	宇和	本館 外	・情報教室を整備 ・スポーツ実習、農業実習設備を整備						
	宇和島東	本館増築棟	・学科横断型学習教室を整備						
	宇和島南	第1・3教棟 特別教棟	・学科横断型学習教室、情報教室、水産実習教室を整備 ・情報及び水産実習設備等を整備						
	今治東	グラウンド	・スポーツ実習設備を整備						
	北条清新	第1教棟	・定時・通信制に対応する教室を整備 ・遠隔授業配信センターを整備						
	松山南	本館	・商業実習設備を整備						
	松山工業	特別教棟	・工業実習設備を整備						
解体撤去	川之石 外	解体・撤去	・キャンパス校等において使用しなくなる老朽施設を解体・撤去						

- 県立学校振興計画に伴う施設整備 3,066,169千円
- 【新設】
- 1 東予総合高校（新館）〔工事〕 597,746千円
〔構造面積〕 R C造 4階 約3,500㎡
〔建築場所〕 現東予高校敷地内
- 2 八幡浜高校（本館）〔仮設・解体〕 161,073千円
〔構造面積〕 R C造 5階 約4,000㎡
〔建築場所〕 現八幡浜高校本館を解体撤去し、跡地に新築
- 3 松山南高校（本館）〔工事〕 193,981千円
〔構造面積〕 R C造 6階 約8,000㎡
〔建築場所〕 松山南高校本館等を解体撤去し、跡地に新築
- 【改修】
- 4 実習教室等の整備〔工事〕 636,371千円
〔情報系教室〕 小松など2校
〔職業系教室〕 大洲など4校
〔定時制・通信制〕 北条清新
- 【備品・設備等】
- 5 教育活動に必要な備品・設備等の整備 1,181,166千円
新居浜東など13校
- 【解体・撤去】
- 6 使用しない老朽施設の解体・撤去 295,832千円
しまなみなど7校

11 水産実習船建造事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 1,177,038千円

宇和島水産高校の水産実習船「えひめ丸」について、老朽化による船体の傷みが進行しているため、実習の安全性を確保し、船舶職員（海技士）を養成するための役割を果たせるよう代船を建造する。

指標

施策

10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供
KGI 県立高校における生徒の教育内容満足度
現状値 89.9%（R5年度）
目標値 87.0%（R8年度）

細施策

10-3 夢を実現する学力・技術力の保障
KGI 各教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行った生徒の割合
現状値 84.7%（R5年度）
目標値 91.0%（R8年度）

事業概要

【県立学校教育環境整備基金充当事業】

1 代船の概要

総トン数	699トン	定員	75人
全長	65.40m	幅	10.10m
主機関最大出力	2,200馬力	航海速力	13ノット

2 建造経費 1,177,038千円
【債務負担行為限度額 2,728,322千円】（工事監理委託料を含む）
令和8・9年度分に対する債務負担行為を設定する。
○工事請負費 1,165,385千円
○工事監理委託料 3,896千円
○事務費 7,757千円

3 代船建造に向けたスケジュール（想定）

R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
基本設計	発注 手続	代船建造 (建造期間R7.7~R9.10予定)	
		開校	

※愛媛県県立学校振興計画により、宇和島南中等教育学校と宇和島水産高校が統合し、令和9年度より宇和島南高校として開校。

事業イメージ

KPI 代船建造進捗率
現状値 -
目標値 100%（R7~9年度累計）

【現えひめ丸（5代目）の概要】H14.11.30建造



総トン数	499トン	定員	59人
全長	57.00m	幅	9.50m
主機関最大出力	1,800馬力	航海速力	12ノット

宇和島水産高校では実習船を用いて「漁業実習」及び「海技士の養成」に取り組んでおり、海技士免許取得に必要な乗船履歴の大幅短縮のためには、遠洋航海実習が必要であり、長期航海が可能となる大型船が不可欠。

【課題】

○老朽化による船体の傷みが進行
○海洋汚染防止法改正による脱硝装置の追加
○感染症対策として衛生設備（トイレ付病室等）の追加
○運航及び生活環境に適したタンク容積等の拡大
○船内居住スペースの確保（6人部屋の解消等）

対応できる大きさの代船建造（699 t）が必要

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
高校教育課
(089-912-2950)



13 県立学校 I C T 活用教育環境整備費

令和 7 年度当初予算（案）
予算額 1,980,815千円

全ての児童生徒が個々の能力を最大限に発揮できる質の高い教育の実現のため、全県立学校に整備している 1 人 1 台端末及び学習系Wi-Fiシステムについて、現行機器が耐用年数やサポート終了を迎えることから、更新を行う。			お問い合わせ先 教育委員会事務局指導部 高校教育課 (089-912-2950)	
指標	施策	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供 KGI 県立高校における生徒の教育内容満足度	現状値 89.9% (R5年度) 目標値 87.0% (R8年度)	
	細施策	10-3 夢を実現する学力・技術力の保障 KGI 各教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行った生徒の割合	現状値 84.7% (R5年度) 目標値 91.0% (R8年度)	

事業イメージ		KPI 1 人 1 台端末を授業等で「ほぼ毎日」活用した生徒の割合 現状値 70.9% (R5年度) 目標値 100% (R8年度)	事業概要	【県立学校教育環境整備基金充当事業】
現 状			1 1 人 1 台端末の整備 1,856,985千円	
GIGA スクール 構想		・1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、 多様な生徒一人一人に、個別最適化された、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する ・これまでの教育実践とICTのベストミックスを図り、 教員・児童生徒の力を最大限に引き出す	(1) 次期端末への更新 1,843,640千円 全県立学校に整備している生徒用 1 人 1 台端末について、端末の耐用年数を迎えることから、更新を行う。(R8年度から利用開始) ①端末整備【小・中は補助基準額55千円の2/3国庫補助】 ・整備時期：R7年度末 ・整備台数：26,045台(中等教育学校・高校24,477台、特別支援学校1,568台) ②入出力支援装置整備【国10/10】	
本県の 取組み		1 人 1 台端末【R2年度 整備】 県立学校全生徒に貸与 学習系Wi-Fiシステム【R元年度より整備】 全普通教室等へ整備	(2) 現行端末の維持管理 13,345千円 既存の生徒用 1 人 1 台端末をR7年度中継続使用するため、アカウント更新等を行う。 ①生徒用アカウント更新 ②Windows10サポート延長	
成果		ICT環境の整備に重点的に取り組んだ結果・・・ ○本県教員のICT活用指導力が 3 年連続で全国 1 位 ○教材研究に係る時間確保や端末を活用した探究学習の充実による教育の質の向上 ○総合型選抜での国公立大学合格者の割合が全国平均の 2 倍 ○授業準備の効率化等による教員の負担軽減	2 学習系Wi-Fiシステムの更新 123,830千円 全県立学校に整備している学習系Wi-Fiシステムについて、リース機器のサポート終了を迎えることから、更新を行う。 (1) 次期学習系Wi-Fiシステム調達 ※R7は構築期間のため費用発生なし ・事業期間：R8.9～R14.8（6 年間：事業費総額 2,509,416千円） (2) 現行学習系Wi-Fiシステム延長 ・延長期間：R7.9～R8.8 (3) インターネット接続回線費・授業目的公衆送信補償金	
今後の方針				
対応		1 人 1 台端末【今回更新】 ・公費整備により、 保護者負担をゼロ に ・端末のスペック最適化	学習系Wi-Fiシステム【今回更新】 ・ 通信速度の大幅な向上	
事業効果		・主体的・対話的で深い学びの実現 ・一人一人に合った 個別最適な学び の実践 ・ICTによる業務効率化を継続し、 教職員の負担軽減 を加速 ・ 子育て世帯の経済的負担軽減		

14 部活動改革・魅力アップ推進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 134,497千円

教員の負担軽減を図りながら、各学校や地域の実情を踏まえた持続可能な部活動改革を行い、生徒が生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するための体制づくりを進める。

お問い合わせ先
教育委員会事務局管理部
保健体育課
(089-912-2980)

指標	施策	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供	現状値	【中学】68.9%（R5年度）	【高校】82.0%（R5年度）
	KGI	夢や目標を持っている児童生徒の割合	目標値	【中学】前年度の全国10位の数値（R8年度）	【高校】84.0%（R8年度）
指標	細施策	10-4 健やかな体を育てる教育の推進	現状値	3部門（R5年度）	
	KGI	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の本県平均点が全国平均点を上回っている部門の数	目標値	4部門（R8年度）	

事業イメージ KPI 県立高校の全生徒のうち、部活動に加入し、かつ部活動に対して満足している生徒の割合（2%/年増）

現状値 79.2%（R5年度）
目標値 86.0%（R8年度）

事業概要

生徒のスポーツや文化芸術等の活動環境を再構築

県立高校 = 県立学校の再編を機に 新しい部活動環境の構築を目指す！



1 地区別検討会の開催【621千円】

各学校の拠点校部活動等の活動について、地区別に検討会を開催【年3回×8箇所】

2 部活動による各学校の魅力の推進 拡充【26,000千円】

令和6年度から、「魅Can部」モデル校を選定し活動経費等を支援
【R6:17部活 → R7:52部活 → R8以降:85部活】

3 大学生等の外部指導者の活用【21,085千円】

○専門的な指導等を行い、顧問教員の指導をサポートする【R7:100人】
○部活動指導員や地域指導者として活躍が期待できる大学生等を活用

4 地域スポーツクラブ等活動体制整備事業 拡充【40,253千円】

- （1）部活動の地域移行に向けた実証事業【国委託 10/10】
実施主体等の整備、指導者の確保、参加費用負担等、地域移行に向けた取組みを推進
- （2）部活動の地域移行推進のための支援【国委託 10/10】
- ①外部指導者配置支援（県が大学生を外部指導者として派遣：6人）
 - ②課題解決チームの運営（同じ課題を抱える市町でチームを結成、アドバイザー講師派遣）
 - ③市町連絡協議会の開催（市町間の情報共有や、指導助言を行う協議会の開催）
 - ④先進県視察

公立中学校 = 休日の部活動を段階的に地域移行する！

- 段階的な地域移行の実施
 - 地域連携の実施
- …地域移行に係る環境整備や体制構築、実証事業を支援
…実証事業等の実施が困難な場合、部活動指導員を配置し、活動環境の確保から始める

5 部活動指導員の配置 拡充【46,307千円】

教員に代わる「単独指導」「単独引率」が可能で教員の負担軽減に直結
＜中学校＞ R7:96人（変更なし） ＜高 校＞ R6:30人 → R7:32人

6 部活動指導者研修会の実施【231千円】

服務や、指導者としての資質向上を図るための研修会を実施【年3回】

令和7年度当初予算（案）
予算額 1,391,476千円

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
特別支援教育課
(089-912-2965)

指標	施策	12 特別支援教育の充実	現状値	100% (R5年度)
		KGI 特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	目標値	100% (R8年度)
	細施策	12-1 特別支援教育に係る環境の充実	現状値	6校 (R5年度)
		KGI 特別支援学校設置基準等を満たしていない学校数	目標値	4校 (R8年度)

事業イメージ

KPI

整備進捗率

現状値

10% (R6.12時点)

目標値

100% (R6～8年度累計)

松山城北特別支援学校 (仮称) 校舎整備計画

～ めざす学校「きらめく愛顔 地域とともに」～
★自分らしく輝き、生き生きと学び続ける子を育てます
★地域とつながり、地域に貢献する人材を育成します

障がい種：知的障がい
設置学部：小学部50名、中学部30名、高等部72名
高等部にキャリアデザイン科を新設

校舎 (R6～R7) 軽量鉄骨造 2階 2,992㎡

【普通教室】
小学部(12室)、中学部(7室)、高等部(7室)
【特別教室】
図書室、音楽室、プレイルーム、自立活動室、作業室 等
【管理室等】
校長室、職員室、事務室、保健室 等

校舎 (R6～R7) 軽量鉄骨造 2階 2,992㎡

【普通教室】
小学部(12室)、中学部(7室)、高等部(7室)
【特別教室】
図書室、音楽室、プレイルーム、自立活動室、作業室 等
【管理室等】
校長室、職員室、事務室、保健室 等

食堂棟 (R6～R7) 鉄筋コンクリート造 2階 1,329㎡

○厨房及び食堂
(新校・聾学校両校の給食に対応)
○集会室及びカフェスペース (地域等との交流の場)

食堂棟 (R6～R7) 鉄筋コンクリート造 2階 1,329㎡

○厨房及び食堂
(新校・聾学校両校の給食に対応)
○集会室及びカフェスペース (地域等との交流の場)

寄宿舎棟 (R7～R8) 木造 2階 625㎡

○定員男女各 6 名
○舎室、浴室、娯楽室、洗濯場など、生活に必要な諸室

寄宿舎棟 (R7～R8) 木造 2階 625㎡

○定員男女各 6 名
○舎室、浴室、娯楽室、洗濯場など、生活に必要な諸室

松山聾学校

現在の松山食堂・寄宿舎は解体

引き続き、松山城北(高等部)が使用

北教棟3階(城北分校)

R7完成(予定)

R8完成(予定)

事業概要

【森林環境保全基金充当事業】
【県立学校教育環境整備基金充当事業】

○校舎 軽量鉄骨造 2階 2,992㎡ 建築工事一式 594,000千円
○食堂棟 鉄筋コンクリート造 2階 1,329㎡ 建築工事一式 478,450千円
○寄宿舎棟 木造 2階 625㎡ 建築工事一式 136,098千円
○解体・ポンプ庫建替え・外構設計 24,191千円
○工事監理・設計意図伝達業務 26,500千円
〔債務負担行為限度額 206,533千円〕(寄宿舎・設計意図伝達業務)
令和8年度分に対する債務負担行為を設定する。
○設備・備品 130,838千円
○事業推進費 1,399千円

＜整備スケジュール＞

区分	5年度	6年度	7年度	8年度
校舎		プロポーザル実施	設計	工事期間 R7.3～R8.2 開校準備 開校
食堂棟			工事期間 R7.3～R8.2	
寄宿舎	耐力度調査	設計 R6.2～R6.8	解体・外構設計 R7.8～R8.1 工事期間 R7.11～R8.7	解体工事 R8.8～R8.11 外構工事 R8.12～R9.2

16 不登校児童生徒等支援事業費

不登校児童生徒への多様で適切な教育機会を確保するため、校内サポートルームの設置をはじめ、学校外での学びに対する経済的支援やフリースクールとの連携推進、県教育支援センターの機能充実等により、社会的自立に向けた支援に取り組む。				お問い合わせ先 教育委員会事務局指導部 義務教育課 (089-912-2940)	
指標	施策	13 全ての子どもたちの学びの保障 KGI 1,000人当たりの不登校児童生徒数 小・中学校	現状値 35.4人（R5年度） 目標値 20人（R8年度）		
	細施策	13-2 義務教育における不登校対策 KGI 不登校から、登校できるようになった児童生徒の割合	現状値 24.0%（R5年度） 目標値 27.2%（R8年度）		

事業イメージ

KPI 学校内外の機関等や担任等から相談・指導等を受けた不登校児童生徒の割合
(令和5年度全国平均95.8%以上を目指す)

現状値 95.4%（R5年度）
目標値 95.8%（R8年度）

課題

個々の状況に応じた多様な学習機会の確保を行っているが、不登校の増加に歯止めが利かない状況

年度	愛媛県	全国
H28	12	15
H29	13	16
H30	14	17
R1	15	18
R2	18	22
R3	22	28
R4	28	35
R5	35.4	37.2

不登校の増加に歯止めが利かない状況
⇒ 全国平均に近づいている状況

対策

児童生徒の状況	登校できる	登校できない
教室に入れる	教室	フリースクール等に通えない
教室に入りづらい	教室	フリースクール等に通える
教室に入れない	サポートルーム (設置9市町+3市)	フリースクール等に通える
支援する場所	教室	自宅 (メタバース)
支援策	不登校の未然防止に向けた研修会	メタサポキャンパス
	アウトリーチ型支援	経済的支援

効果

個に応じた支援を保障しながら、不登校の未然防止に力を入れ
不登校増加傾向から減少傾向への転換

事業概要

- 校内サポートルーム設置事業（25,228千円）
 - 校内教育支援センター支援員の配置 **新規**【国1/3、県1/3、市町1/3】市町設置の校内教育支援センターに配置する学習等の支援員に対して補助
 - 校内サポートルームの増設（R6 10校 ⇒ R7 13校） **拡充** 校内サポートルームを3校増設し、全県的な展開を確立
- 不登校児童生徒支援に係る関係機関との連携体制の整備(308千円) 各管内にコーディネーターを配置し、不登校の課題に対して相談機関の紹介や必要な情報の提供、ケース会議や研修会における指導助言等を行う。
- 学校以外における不登校児童生徒の支援の推進（338千円） 教育支援センター（適応指導教室）やフリースクール等に通う経済的困窮家庭の児童生徒に対して、交通費等を補助
- フリースクール連携推進事業（5,147千円）【一部子育て応援基金】 選定審議会で補助対象フリースクールを選定し、教育活動に直接従事する職員の人件費と授業料の減免に対して財政的支援
- 県教育支援センターによる不登校支援（9,479千円）
 - メタサポキャンパスサポーターを任用（10人）メタバース上の学びの場で、自宅から出られない児童生徒を支援
 - アウトリーチ型支援 専門スタッフが学校を訪問し、別室支援のノウハウ等を助言
 - 不登校の未然防止研修会 フリースクール等と連携した教職員向けの研修会の実施